

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	生涯学習フェスティバル		事業開始年度	平成元年度	作成責任者	
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 藤野公之	
会計区分	一般会計		上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第3条		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)		
事業の目的	<p>広く国民一般に対し生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供することなどにより、国民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、もって生涯学習の一層の振興に資することを目的とする。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>文部科学省は、開催県に対し事業経費を支出する。開催県は、文部科学省、開催県・県内市町村、関係団体等による実行委員会(実行委員長:知事)を組織し、以下の事業を実施する(平成21年度)。 (1)生涯学習に関するシンポジウム、講演等 (2)芸術、芸能、スポーツ、レクリエーション等の展示、公演、イベント等 (3)生涯学習見本市(全国の市町村や団体・企業等による展示) (4)生涯学習体験広場(体験教室、イベントステージ等)</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、開催県を変えて実施。 ・平成21年度は埼玉県で開催。期間中(平成21年10月30日～11月3日)、埼玉県内全市町村において関連事業を実施し、全参加者数約224万人(延べ人数)。 ・秋篠宮同妃両殿下がご臨席。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	123(123)	113(113)	108(108)	96	未定
	執行額	122	107	103		
	執行率	99.19%(99.19%)	94.69%(94.69%)	95.37%(95.37%)		
	総事業費(執行ベース)	271	245	320		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・事業の目的に沿った企画・実施がされるよう、計画段階から実行委員会等(6回)に職員が毎回出席し助言を行った。また、フェスティバル開催中に職員を派遣し、実施状況を把握した。 ・事業効果を把握するため、来場者に対してアンケート調査を実施したところ、満足した(96%)、これを契機に生涯学習に取り組みたい(79%)といった結果を得るなど、生涯学習の普及・啓発という面において成果があった。 ・予算の支出先・用途については、実行委員会において審議・議決した。また、文部科学省においても開催県より提出された報告書等及び県担当者からの意見聴取を行い、検査・確認した。</p>				
	見直しの 余地	<p>・事業実施後20回を節目に実施手法等事業の見直しを行ったところ、祭典的意味合いが強い、開催県の負担が大きい等の課題が明らかになった。 ・このため、平成22年度の高知大会からは、官民協働による生涯学習活動を通じて、社会的課題等の解決を図る取組を推進することを主たる目的として重点化し、課題ごとに実践、研究討議等を行い、その取組のきっかけづくり、あるいは成果報告・情報発信の場として位置付けた。更に、全国的な交流を促進し、様々な分野にまたがるネットワーク化を推進する。 具体的には、①生涯学習の祭典中心の事業から、事前に社会的課題を複数設定し時間をかけて議論を深め、本事業において課題解決策をまとめる又は実際の活動に接続する契機とするなど継続的な取組として位置付ける。また、その成果を全国に情報発信することにより同様な課題解決のベンチマークとする。②事業の効果や効率性等を踏まえ、開催期間を5日間から3日間に短縮する。③これらにより12百万円の経費節減(対平成21年度)を図った。 ・生涯学習活動を通じて、官民協働による社会的課題の解決を図ることは、新しい公共の担い手育成や活動の広がりにも資するものであり、本事業を実施する意義は高いと考えているが、高知大会の成果等を踏まえ、更に効果的な事業実施に向けて改善を図ることとしたい。(平成23年度岩手県予定)</p>				
予算 チームの 監視の 効率化						
補 記						

文部科学省
<103百万円>

職員旅費 1百万円
委員等旅費 1百万円
庁費 1百万円
生涯学習フェスティバル運営費 4百万円

を含む

開催都道府県の選定、実行委員会等への参画

95百万円

(実行委員会)

県

[支出]

(A) 埼玉県教育委員会
(実行委員会事務局)

<312百万円>

[支出]

県下市町村

217百万円

関係団体等

総合開会式・閉会式、生涯学習体験広場の
企画・運営

※文部科学省、埼玉県、県下市町村、関係団体等で
実行委員会を構成(事務局:埼玉県教育委員会)

95百万円

82百万円

135百万円

[公募・委託]※

(B) 株式会社電通東日本、TSP太陽株式会
社(共同企業体)

<95百万円>

[その他フェスティバルの実施・運営
に必要な経費を支出]

総合開会式・閉会式、生涯学習体験広場の
企画・運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

※20年度に企画競争で選ばれた企業

A. 埼玉県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	株式会社電通東日本、TSP太陽株式会社(共同企業体)	95			
計		95	計		0
B. 株式会社電通東日本、TSP太陽株式会社(共同企業体)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	必要機材、物品等の借料・損料	41			
人件費	運営スタッフ、会場設営スタッフ等	25			
雑役務費	会場設営に要する経費等	15			
その他	運営管理費、通信運搬費、消耗品費	14			
計		95	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

生涯学習フェスティバルの趣旨、事業構成、開催実績

○趣旨

広く国民一般に対し生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供することなどにより、国民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、もって生涯学習の一層の振興に資することを目的とする。

《主催》 生涯学習フェスティバル実行委員会（実行委員長：埼玉県知事）

○事業構成（平成21年度）

- ① 生涯学習に関するシンポジウム、講演等
- ② 生涯学習見本市（全国の市町村や団体・企業等による展示）
- ③ 生涯学習体験広場（体験教室、成果発表等）
- ④ 芸術、芸能、レクリエーション等の展示、成果発表

○開会式

秋篠宮同妃両殿下がご臨席

○開催実績

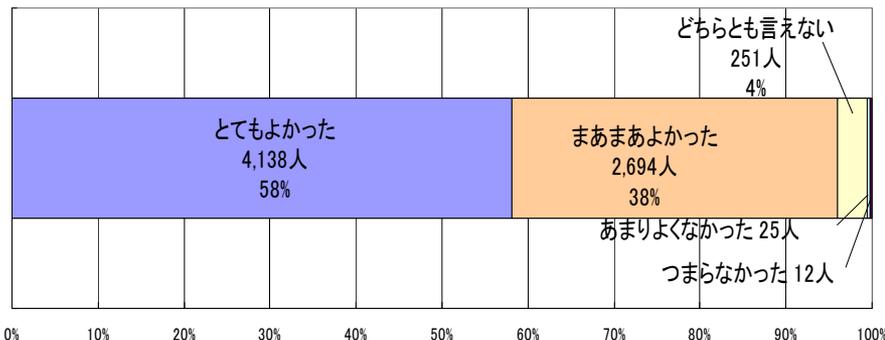
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
開催県	鳥取県	茨城県	岡山県	福島県	埼玉県	高知県	岩手県
期間	10/9～ 10/15	10/5～ 10/9	11/2～ 11/6	10/11～ 10/15	10/30～ 11/3	11/20～ 11/22	10月中旬 開催予定
入場者 (延べ人数)	28万人	81万人	81万人	55万人	224万人	—	—

開催効果①（埼玉県）

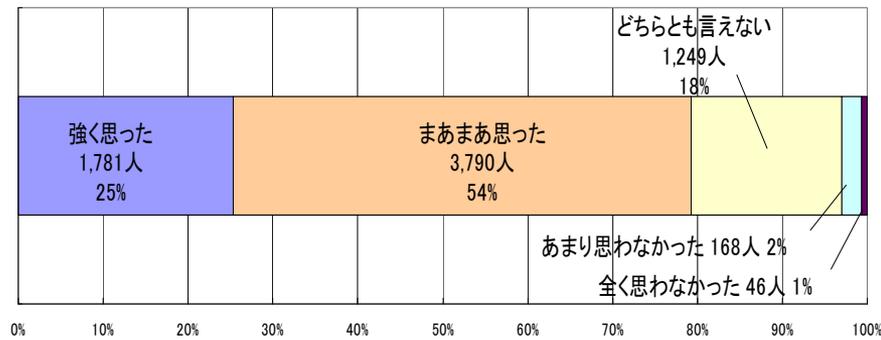
- 224万人の参加・来場者が、生涯学習を身近に感じ、成果発表や体験活動を通じ、実際に自ら取り組むための動機付けとなった。
- 参加団体にとっては、国内最大規模の学習成果発表の場であり、大会期間中を通じ、県内外の団体間の交流が促進された。

＜来場者アンケート（回答者総数7,214人）＞

Q1 まなびピアに来場しての印象は？



Q2 まなびピアに来場して「生涯学習」に取り組もう、又は新たな分野に挑戦しようと思ったか。



＜参加団体＞

- 県内外で活動している教育関係団体やNPO等
約750団体、約1万8千人が参加（うち、県外からは約80団体）

※ 大会開催による経済効果は約51億円（埼玉県調べ）

開催効果②（岡山県（平成19年度）の例）

生涯学習フェスティバルの成果を継承し、生涯学習を振興
＜生涯学習推進体制の整備、ボランティア活動や学習活動の活性化＞

大会全体を通じて

多くの来場者
81万人

学習や活動のきっかけづくり
参加しなかった人が参加

多くの出演・出展者
533団体

学びを実践し、プロデュース
する喜び

多くのボランティア
537人

活動の喜び、新しい仲間
との出会いと交流

多様な学習プログラム
443事業

【例】岡山発！まちづくりへ
の発信

市町村開催地では

新たな人とのつながり

学校・団体・NPO・企業等
との協働で得られたつながり

成果・継承

おかやま学びの輪※への参加機関・団体数
20(前年度)→67(当年度)
→122(翌年度)

※県、市町村、各種機関・団体、企業等による
ゆるやかな生涯学習ネットワーク

ボランティア活動の活性化
(目標:23年度までに3,800人登録)
2,950人(前年度)→3,055人(当年度)
→3,525人(翌年度)

「学び」の成果発表、交流の場の提供
のため、県民フェスティバルを開催

公的な生涯学習講座への参加者数
110万人(前年度)→115万人(当年度)
→123万人(翌年度)

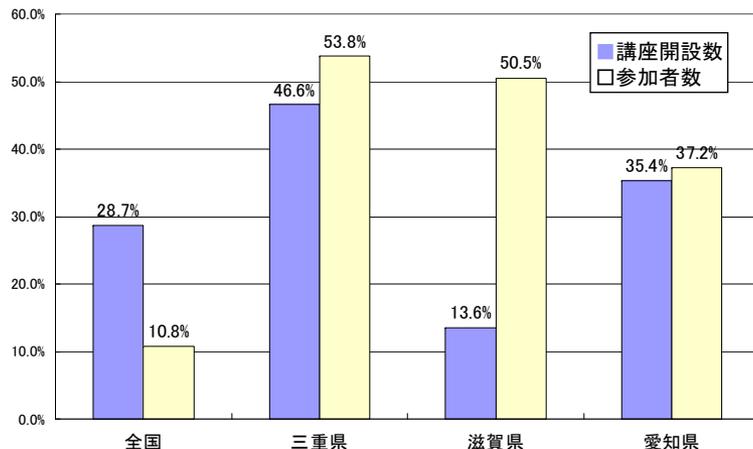
公民館における地域活動事業数
641(前年度)→662(当年度)
→851(翌年度)

開催効果③（広域的な効果の例）

- 開催県のみならず、近隣の都道府県でも学習活動が活発化
- 全国団体の活動の普及と相互のネットワークの強化に効果

＜公民館における学級講座の状況＞

○平成12年度 三重県開催



	講座開設数			参加者数		
	平成10年	平成13年	伸び率	平成10年	平成13年	伸び率
全国	407,044	523,984	28.7%	18,171,392	20,128,363	10.8%
三重県	8,216	12,046	46.6%	255,727	393,250	53.8%
滋賀県	5,711	6,486	13.6%	264,273	397,827	50.5%
愛知県	11,791	15,960	35.4%	452,720	621,267	37.2%

＜参加団体における効果＞ ※例年参加している全国団体への聞き取り結果

- ・全国団体と各県支部及び支部間のネットワークが強化されている
- ・フェスティバルに参加することで、当該団体の認知度が高まり組織の拡大と活性化が図られている
- ・近県等各地から参加する指導者が交流・情報交換することで質的向上が図られている

見直し状況①（平成21年度に実施）

成果

- ・平成元年から21回開催し、のべ1,690万人が参加
- ・国民の「生涯学習」の認識度が80%に達する※など、生涯学習の普及・啓発の面において大きな成果
- ・様々な分野の成果発表を通じ、全国的な交流を促進

課題

- ・生涯学習振興の最終段階である「学習の成果を適切に生かすことができる社会の実現（教育基本法第3条）」に向けた取組が喫緊の課題
→生涯学習の成果を地域や社会での活動に生かしている割合は17%と低い※
- ・祭典的傾向が強くなり、生涯学習の普及・啓発以外の目的や成果が曖昧化
- ・開催県の負担が大きい

※平成20年 生涯学習に関する世論調査

22年度高知大会から

○目的（学習の成果を生かす）

- ・官民協働による生涯学習活動を通じて、社会的課題の解決を図る取組を推進することに重点化

○手法（課題解決のための継続的な取組の推進及び情報発信の場等）

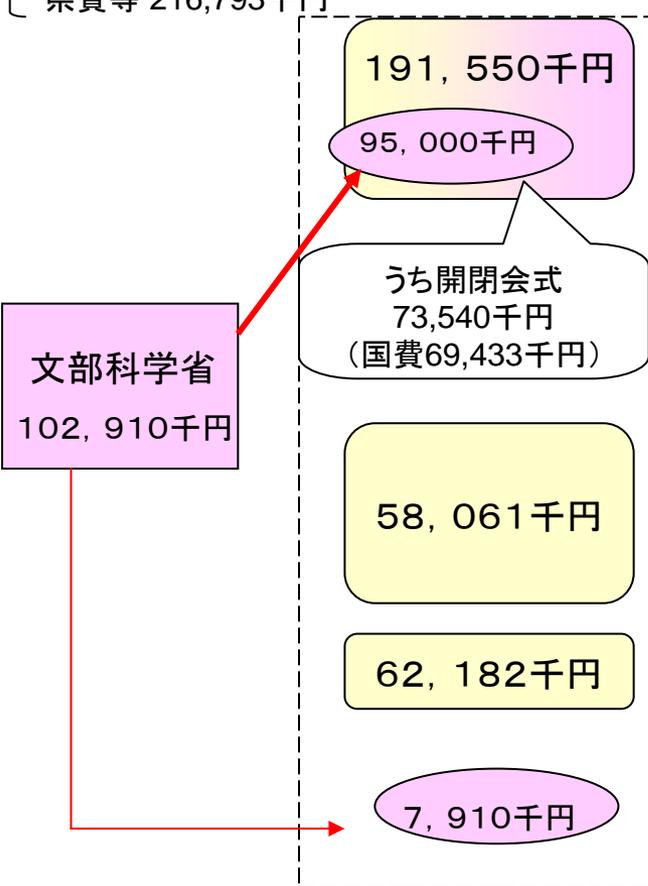
- ・課題ごとに実践、研究協議等を行い、その取組のきっかけづくり、成果の報告、情報発信の場として位置付け
- ・全国から関係者が参加・交流することによる人的ネットワーク形成と実践活動の拡大

新しい公共の担い手育成やそれらの活動の継続・拡大

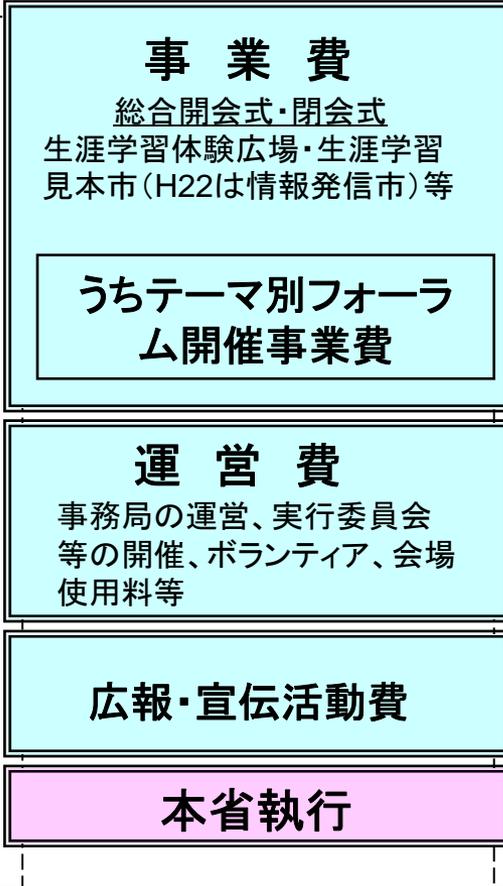
見直し状況②

<埼玉大会(見直し前)>

総予算額 319,703千円
 国費 102,910千円
 県費等 216,793千円

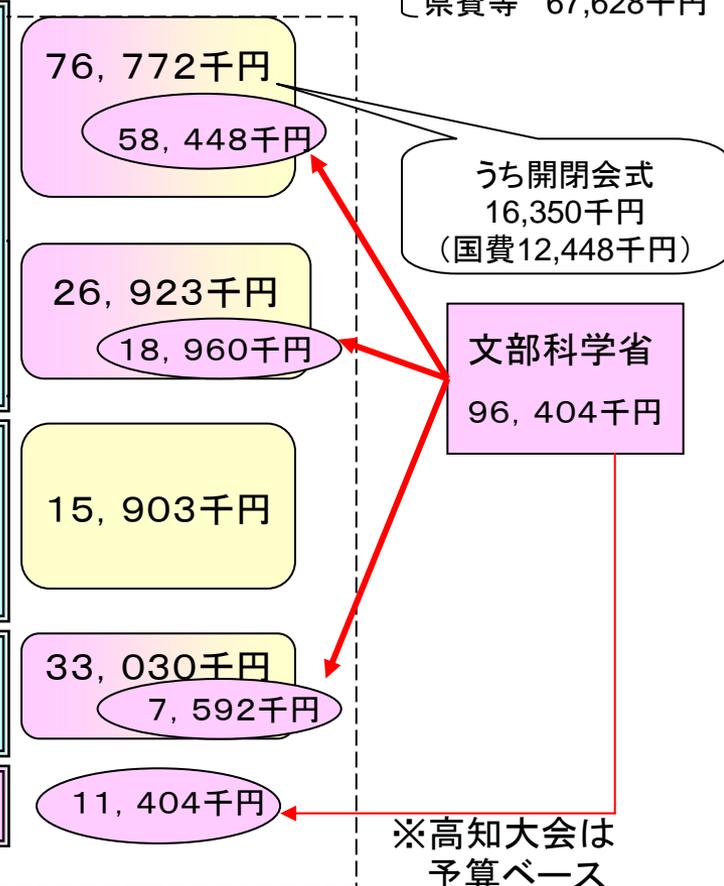


文部科学省
 102,910千円



<高知大会(見直し後)>

総予算額 164,032千円
 国費 96,404千円
 県費等 67,628千円



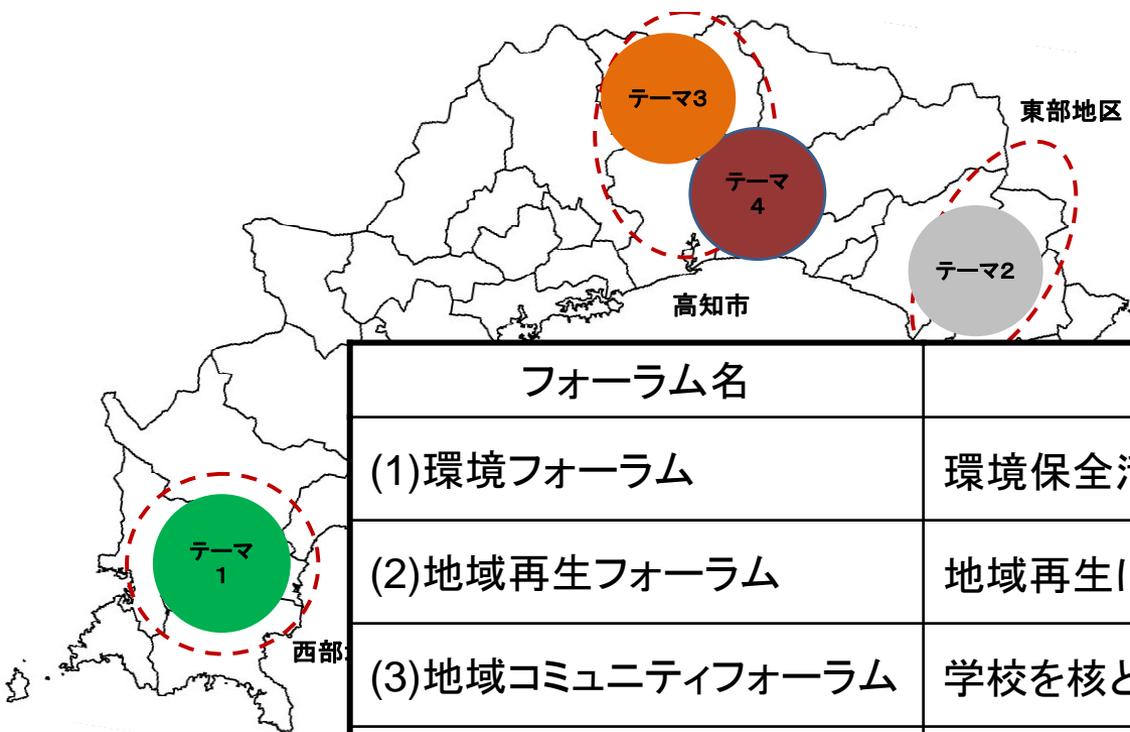
文部科学省
 96,404千円

※高知大会は
 予算ベース

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○記念事業(スタンプラリー、ご当地検定等) ○主催事業(サッカー教室、演奏) ○共同開催事業(国際フェア、姉妹州フェア等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○開・閉会式の簡素化 ○フォーラムやパネルディスカッション (地域課題の解決に向けて取組)
期 間	5日間	3日間

高知県の取組①

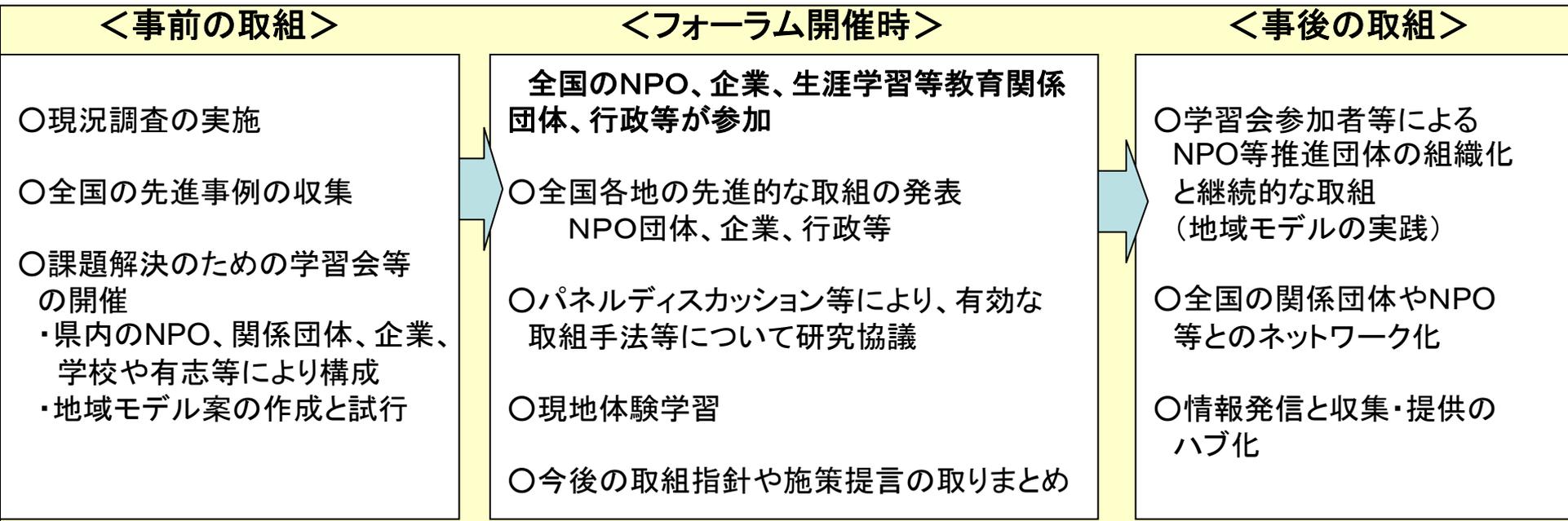
- 社会的課題解決を図るための継続的な取組(実践・人材育成・全国への情報発信など)の推進
- 各県のNPO・企業・生涯学習等教育関係団体・行政関係者等への参加により、高知大会の成果を踏まえた全国的な展開を推進
- 「教育の日」を宣言し、知事のリーダーシップのもと県全体で教育を推進



フォーラム名	テーマ
(1)環境フォーラム	環境保全活動におけるNPO等との連携と環境教育
(2)地域再生フォーラム	地域再生における高等教育機関が果たす役割
(3)地域コミュニティフォーラム	学校を核とした地域コミュニティの再構築
(4)人材育成・キャリア教育フォーラム	人材育成とキャリア教育～今こそ、青少年の底に眠る龍馬DNAをよびさませ～

高知県の取組②

課題解決のための継続的な取組と全国展開



<見込まれる成果>

- 産官学民の人的交流が促進され、高知県における課題解決への機運が高まり、地域住民を巻き込んだ継続的な取組が活発化
- 全国から参加するNPO・企業・行政・教育関係団体等が、フォーラムの成果をベンチマークに各地で取組を推進
- 大会により形成された関係団体等のネットワークを中心に各地において取組が促進され、全国的な取組が一層推進
- 開発された手法を参考に他の課題解決にも活用

<効果検証>

高知大会の効果は、外部有識者による検証委員会を設けて検証